

第1回「長時間継続する津波に関する情報提供のあり方検討会」議事要旨

1. 日 時

令和5年12月25日（月）15時00分～17時00分

2. 場 所

気象庁7階会議室1、ウェブ会議

3. 議 題

1. 津波に関する情報のこれまでの改善状況
2. 長時間継続する津波の特徴と津波発生時の情報発表及び各機関の災害対応
3. 本検討会における検討課題と論点

4. 配付資料

資料1-1 長時間継続する津波に関する情報提供のあり方検討会 開催趣旨

資料1-2 本検討会の開催趣旨とスケジュール

資料2 長時間継続する津波に関する情報提供のあり方検討会 規約

資料3 津波に関する情報のこれまでの改善状況

資料4 長時間継続する津波の特徴と津波発生時の情報発表及び各機関の災害対応

資料5 本検討会における検討課題と論点

5. 出席者

委員（◎：座長、○：副座長）

（有識者）

阿部 和彦	仙台市消防局 警防部長
石森 大貴	ゲヒルン株式会社 代表取締役
今村 文彦	東北大学 災害科学国際研究所 教授
入江 さやか	松本大学 地域防災科学研究所 教授
◎佐竹 健治	東京大学 地震研究所 教授
駿河 芳典	岩手県復興防災部防災課 防災危機管理監
関谷 直也	東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 教授
福島 隆史	一般社団法人日本民間放送連盟 災害放送専門部会 幹事 (株式会社TBSテレビ 報道局 解説委員)
保科 泰彦	日本放送協会 報道局 災害・気象センター長
○矢守 克也	京都大学 防災研究所 教授

(関係省庁)

内閣府 政策統括官(防災担当)付
警察庁 警備運用部 警備第三課
総務省 消防庁 国民保護・防災部 防災課
国土交通省 大臣官房 参事官(運輸安全防災)
国土交通省 水管理・国土保全局 防災課
国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室
国土交通省 港湾局 海岸・防災課
海上保安庁 警備救難部 環境防災課
防衛省 統合幕僚監部参事官付

気象庁

尾崎 友亮	総務部 参事官(気象・地震火山防災)
西潟 政宣	総務部 企画課 防災企画室長
青木 元	地震火山部長
加藤 孝志	地震火山部 管理課長
下山 利浩	地震火山部 管理課 地震情報企画官
鎌谷 紀子	地震火山部 地震津波監視課長
海老田 綾貴	地震火山部 地震津波監視課 地震津波防災推進室長
束田 進也	地震火山部 地震火山技術・調査課長
林 豊	気象研究所 地震津波研究部 第四研究室長

6. 議事概要

- ・事務局から、開催趣旨(資料1)、規約(資料2)について説明があった。
- ・事務局から、長時間継続する津波の特徴と津波発生時の情報発表及び各機関の災害対応について説明があった(資料3、4)。
- ・事務局から、本検討会における検討課題と論点について説明があった(資料5)。

これらの議題について意見交換が行われた。委員からの主な意見は以下の通り。

(本検討会全体に関するご意見)

- 津波注意報も本検討会の検討対象としてほしい。
- 東日本大震災のときは、へりを投入することで、津波警報が発表されていた区域に入らず活動できたため、津波警報が解除されないから何もできなかったというわけではなかった。
- 津波警報から津波注意報へ切り替わったとしても、すぐ避難指示を解除するわけではない。そのため、津波注意報がどのくらい続くかの見通しが分かると避難所に留まるか移動するかの判断材料になると思う。救助などは津波注意報で活動できる。

- 津波防災全体を、非常に短時間の出来事と考えるのではなく、長時間にわたるプロセス全体にわたって、気象庁はじめ色々な機関から発表される情報に注目する姿勢を、社会全体で持っていくことが重要。
- 年度内のあと2回の議論で報告書をまとめるというタイトなスケジュールの中で、どこまで議論ができるのかは気になるところ。結論をだすのが難しい場合には議論を継続することも検討してほしい。

(検討課題1「長時間継続する津波の時間的推移に応じた情報提供のあり方」に関連するご意見)

- 気象庁が技術的に可能な”見通し情報”とはどのようなものか、また、どのくらいのタイミングで減衰状況を把握できるのかを示してほしい。
- これまで、第1波と最大波の観測値しか発表されていなかったが、津波が減衰状態にあるかどうかや、津波がどの程度の期間続くかをどのように伝えるかが課題。
- 津波の実況や見通しを、波形のようなデータで示すのか、文章で示すのか、提供の仕方の検討が必要。
- 波形データのリアルタイムの公開が重要。津波注意報や津波警報の基準と重ねると分かりやすい。
- 津波のシミュレーション波形と実況の波形を重ね合わせて、再現性があればその先の予測の参考になると判断できるのではないか。
- 住民向けの情報と行政機関向けの情報は切り分けができないか。前者はいかに避難に結び付けるか、避難解除のタイミングをどう知らせるかが焦点であり、後者は取扱いに注意すべき情報であったとしてもリアルタイム性が望まれる。
- 気象庁が出す情報は1つで、それをどのように一般の人が使うか、あるいは防災機関が使うかということではないか。
- 一般の方にとっては、津波の高さが下がったという情報は安心情報と捉えられる危険性がある。解除の見込みが情報として出た段階で、沿岸の人は解除を待たずに船の様子を見に行ったりしてしまうのではないか。
- 避難を強いられている住民としては、少しでも状況が良くなれば家に帰りたいたい心情がある。津波の状況の情報がその後押しになってしまうことを懸念しており、報道機関として即座に不特定多数へ報道することは慎重にならざるを得ない。
- 津波が減衰しているという情報ではなく、「明日の朝まで津波の高い状態が続く」といった発表の仕方もあるのではないか。
- 長時間継続する津波では、数時間や十数時間、避難場所に留まるよう呼びかけることになるため、より良い避難場所に移動できず、寒さ等で逆に被害が出ることも考えられる。そのため、必ずしも安全側で発表すれば良いというわけではなく、両立させる解を出す必要がある。
- 南海トラフ地震臨時情報や北海道・三陸沖後発地震注意情報によって避難を呼びかけている場合は、津波が低くなる旨の見通しが出るとメディアは伝え方に、受け手は行動の

判断に悩む可能性がある。

(検討課題2「普及啓発で取り上げるべき長時間継続する津波の特徴や留意事項」に関連するご意見)

- 「数時間」は2～3時間という印象を持つため、長時間継続する津波の特徴として「数時間以上」という表現は適切ではないのではないか。
- 第一回検討会資料4の東北地方太平洋沖地震における種子島の津波波形は、同程度の津波が継続しているという点が重要。
- 遠地地震による津波等では、津波は半日や1日は続くということを事前に知ってもらうということも一つの方法。
- 訓練に使えるように、日本近海を震源とする地震による津波と遠地地震による津波の場合分けや、発生時刻等を考慮したシナリオを作成できるとよい。
- 津波の事例をCG等で可視化できるようにしないと分かりにくいのではないか。
- 訓練や講演会で自治体から地元住民に伝える機会も多くあるので、活かしてほしい。

以上